

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関根 福一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	120,911	119,837	251,061
経常利益	(百万円)	7,541	6,856	15,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,359	4,555	7,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18	8,012	5,049
純資産額	(百万円)	191,257	200,012	194,138
総資産額	(百万円)	327,482	334,344	324,755
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.48	118.11	199.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.9	59.3	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,819	17,215	29,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,681	△8,920	△20,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,910	△1,669	△15,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,851	21,863	15,270

回次		第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.16	63.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月～9月）におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等による景気下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復が続いた。

セメント業界においては、都市部における再開発工事等により、民間設備投資が増加したことから、民需が増加したものの、官公需が技能労働者の不足等の影響もあり、減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を2.0%下回る20,364千トンとなった。一方、輸出は、前年同期を4.6%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を2.3%下回る25,369千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、「2017-19年度 中期経営計画」に基づき、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んだ。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、119,837百万円と前年同期に比べ1,073百万円の減収、経常利益は6,856百万円と前年同期に比べ685百万円の減益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、4,555百万円と前年同期に比べ2,196百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

国内販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、93,384百万円と前年同期に比べ134百万円（0.1%）の増収となり、営業利益は、2,857百万円と前年同期に比べ2百万円（0.1%）の増益となった。

2 鉱産品

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、6,426百万円と前年同期に比べ159百万円（2.5%）の増収となり、営業利益は、1,219百万円と前年同期に比べ91百万円（8.1%）の増益となった。

3 建材

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、7,562百万円と前年同期に比べ953百万円（11.2%）の減収となったものの、コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、営業利益は、490百万円と前年同期に比べ194百万円（65.7%）の増益となった。

4 光電子

新伝送方式用光通信部品の販売数量が増加したことから、売上高は、3,184百万円と前年同期に比べ610百万円（23.7%）の増収となり、営業利益は、生産コストの改善などもあり、28百万円と前年同期に比べ229百万円の好転となった。

5 新材料

熱線遮蔽フィルムの生産・出荷を終了したことなどから、売上高は、5,707百万円と前年同期に比べ256百万円（4.3%）の減収となり、営業利益は、生産コストが増加したことなどから、946百万円と前年同期に比べ258百万円（21.4%）の減益となった。

6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が減少したことから、売上高は、717百万円と前年同期に比べ450百万円（38.6%）の減収となり、生産コストが改善したことなどから、損益は、前年同期に比べ53百万円の好転となったものの、16百万円の営業損失となった。

7 その他

電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、2,854百万円と前年同期に比べ、317百万円（10.0%）の減収となったものの、営業利益は、コスト削減等により、867百万円と前年同期に比べ、177百万円（25.8%）の増益となった。

(2) 財政状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、334,344百万円と前連結会計年度末と比較して9,589百万円増加となった。増減の主なものは、現金及び預金の増加6,593百万円、投資有価証券の増加5,547百万円である。

負債は、134,332百万円と前連結会計年度末と比較して3,715百万円増加となった。増減の主なものは、繰延税金負債の増加1,683百万円である。

純資産は、200,012百万円と前連結会計年度末と比較して5,874百万円増加となった。増減の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加3,301百万円である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって17,215百万円増加し、また、投資活動によって8,920百万円減少し、財務活動によって1,669百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,592百万円の増加となった。その結果、当四半期連結会計期間末の資金残高は21,863百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、17,215百万円(前年同期比16.2%の収入増加)となった。これは、税金等調整前四半期純利益6,312百万円、減価償却費8,718百万円をはじめとする内部留保等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、8,920百万円(前年同期比7.9%の支出減少)となった。これは、固定資産の取得による支出が8,411百万円となったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、1,669百万円(前年同期比83.2%の支出減少)となった。これは、社債の発行による収入5,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3,473百万円、配当金の支払額2,121百万円があったこと等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,488百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,643,217	40,643,217	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株である。
計	40,643,217	40,643,217	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	40,643,217	—	41,654	—	10,413

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	3,934	10.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,390	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,816	7.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,771	4.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,191	3.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NONTREATY(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,156	3.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,043	2.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	852	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	776	2.01
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	718	1.86
計	—	17,647	45.76

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,074千株(5.104%)がある。

2. 2019年5月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2019年5月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトンストリート1、タイム アンド ライフビル5階	7,913	19.47

3. 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年9月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,314	3.23
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,026	2.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 1号	285	0.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,074,500	—	単元株式数は100株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,259,100	382,591	単元株式数は100株である。
単元未満株式	普通株式 309,617	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,643,217	—	—
総株主の議決権	—	382,591	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6番地28	2,074,500	—	2,074,500	5.1
計	—	2,074,500	—	2,074,500	5.1

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	21,926
受取手形及び売掛金	※2 50,061	45,867
商品及び製品	7,076	6,386
仕掛品	1,945	3,284
原材料及び貯蔵品	13,542	13,042
短期貸付金	554	538
その他	2,187	1,970
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	90,687	93,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,259	172,114
減価償却累計額	△119,919	△121,230
建物及び構築物（純額）	49,339	50,884
機械装置及び運搬具	438,347	443,582
減価償却累計額	△382,522	△385,677
機械装置及び運搬具（純額）	55,824	57,904
土地	37,123	37,071
建設仮勘定	7,812	5,930
その他	35,158	35,527
減価償却累計額	△19,256	△19,540
その他（純額）	15,902	15,987
有形固定資産合計	166,002	167,779
無形固定資産	2,724	2,635
投資その他の資産		
投資有価証券	55,592	61,140
長期貸付金	2,801	2,723
繰延税金資産	1,199	1,219
退職給付に係る資産	419	429
その他	5,459	5,534
貸倒引当金	△131	△127
投資その他の資産合計	65,339	70,920
固定資産合計	234,067	241,335
資産合計	324,755	334,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,051	29,203
短期借入金	22,197	20,906
1年内返済予定の長期借入金	10,252	9,573
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,018	1,787
賞与引当金	2,381	2,418
その他	10,730	12,751
流動負債合計	81,631	81,641
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,613	16,023
繰延税金負債	11,250	12,933
役員退職慰労引当金	146	133
P C B廃棄物処理費用引当金	163	110
退職給付に係る負債	2,207	1,789
資産除去債務	1,046	1,027
その他	10,558	10,672
固定負債合計	48,985	52,690
負債合計	130,617	134,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	24,558	24,558
利益剰余金	110,612	113,047
自己株式	△10,795	△10,807
株主資本合計	166,029	168,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,164	29,465
為替換算調整勘定	452	535
退職給付に係る調整累計額	△349	△333
その他の包括利益累計額合計	26,266	29,668
非支配株主持分	1,841	1,891
純資産合計	194,138	200,012
負債純資産合計	324,755	334,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	120,911	119,837
売上原価	97,042	95,707
売上総利益	23,868	24,130
販売費及び一般管理費	※ 17,948	※ 17,767
営業利益	5,920	6,363
営業外収益		
受取利息	23	46
受取配当金	1,214	1,039
為替差益	369	-
持分法による投資利益	248	139
受取賃貸料	69	64
その他	524	213
営業外収益合計	2,451	1,503
営業外費用		
支払利息	375	363
為替差損	-	207
その他	455	439
営業外費用合計	830	1,010
経常利益	7,541	6,856
特別利益		
固定資産売却益	33	74
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	39	74
特別損失		
固定資産除却損	843	617
固定資産売却損	18	0
減損損失	2,292	-
特別損失合計	3,154	618
税金等調整前四半期純利益	4,425	6,312
法人税、住民税及び事業税	2,007	1,527
法人税等調整額	12	173
法人税等合計	2,020	1,700
四半期純利益	2,405	4,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,359	4,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,405	4,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,034	3,301
為替換算調整勘定	△352	83
退職給付に係る調整額	△0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△2,387	3,401
四半期包括利益	18	8,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28	7,957
非支配株主に係る四半期包括利益	46	55

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,425	6,312
減価償却費	8,975	8,718
減損損失	2,292	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
受取利息及び受取配当金	△1,238	△1,085
支払利息	375	363
為替差損益 (△は益)	△22	206
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△139
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,882	4,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,253	185
その他	△171	△346
小計	16,342	18,126
利息及び配当金の受取額	1,241	1,114
利息の支払額	△372	△372
法人税等の支払額	△2,391	△1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,819	17,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,763	△8,411
固定資産の売却による収入	51	147
投資有価証券の取得による支出	△2	△651
投資有価証券の売却による収入	28	0
貸付けによる支出	△109	△110
貸付金の回収による収入	116	114
その他	△2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,681	△8,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,192	△1,285
長期借入れによる収入	5,246	250
長期借入金の返済による支出	△3,470	△3,473
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10,622	△11
配当金の支払額	△2,231	△2,121
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△21	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,910	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,220	6,592
現金及び現金同等物の期首残高	22,072	15,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,851	※ 21,863

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

① 銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
八戸バイオマス発電㈱	1,331百万円	八戸バイオマス発電㈱	1,329百万円
その他(1社)	77	その他(1社)	65
計	1,408	計	1,394

② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
塚本建材㈱	27百万円	㈱ブラスト	35百万円
その他(3社)	22	吉田建材㈱	27
		その他(2社)	43
計	49	計	105

※2 連結会計年度末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,578百万円	－百万円
支払手形	1,507	－
設備関係支払手形	16	－

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売諸掛	5,652百万円	5,587百万円
給与、賞与	3,578	3,633
賞与引当金繰入額	964	988
退職給付費用	181	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	16,984百万円	21,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132	△63
現金及び現金同等物	16,851	21,863

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,231	5.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,121	5.5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合前の金額
を記載している

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却を行っている。当第2
四半期連結累計期間においては、取得により自己株式が10,622百万円増加し、消却により資本剰余金が
4,725百万円、自己株式が4,725百万円それぞれ減少している。当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金お
よび自己株式はそれぞれ24,559百万円、10,767百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,121	55.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	2,314	60.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	93,249	6,266	8,516	2,573	5,964	1,168	3,171	120,911	—	120,911
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,523	2,089	1,138	—	—	—	2,915	7,665	△7,665	—
計	94,772	8,355	9,654	2,573	5,964	1,168	6,087	128,576	△7,665	120,911
セグメント利益 又は損失(△)	2,854	1,127	296	△201	1,205	△70	689	5,901	18	5,920

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電池材料セグメントの固定資産について、当該資産グループから得られる回収可能額が帳簿価格を下回ることから、減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,268百万円である。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	93,384	6,426	7,562	3,184	5,707	717	2,854	119,837	—	119,837
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,458	2,001	1,223	—	—	—	2,776	7,461	△7,461	—
計	94,843	8,427	8,786	3,184	5,707	717	5,631	127,298	△7,461	119,837
セグメント利益 又は損失(△)	2,857	1,219	490	28	946	△16	867	6,393	△29	6,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	59円48銭	118円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,359	4,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,359	4,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,667	38,570

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第157期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,314百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 60円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川高史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長関根福一は、当社の第157期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項は無い。